

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

所沢市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県所沢市

3 地域再生計画の区域

埼玉県所沢市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、人と人との絆の基盤となるコミュニティ活動が活発であること、公共交通の利便性が高いこと、地質的に武蔵野台地の比較的堅く良好な地盤によって災害に強く、豊かな自然にも恵まれていること等の好要素のもと、首都近郊都市として成長してきた。都市のにぎわいから一歩足を延ばすと狭山丘陵の美しいみどりと湧水が作り出す水辺、武蔵野の面影を残す林や農地が広がっている。特に狭山湖を中心とした狭山丘陵周辺は自然と人との関わりを通じて雑木林や谷戸、湿地といった様々な環境が形成され、狭山丘陵を源とする柳瀬川、東川、砂川掘などの水辺のみどりに多様な生きものが生息している。加えて、通称くぬぎ山と呼ばれる平地の雑木林やそれに続く三富新田などの農村地域、茶畑の広がる風景など、多様かつ豊かな自然が現存していることが「トトロの生まれたところ」と称される所以であり、本市の大きな魅力である。

市民の定住意向率も概ね8割を超える高い水準を維持しており、住民基本台帳によると平成25年には343,518人だった本市の人口は、令和4年時点で344,225人となっている。一方、年齢3区分別の人口動態をみると、平成27年には42,500人だった年少人口（0～14歳）が、令和2年には39,995人となっており、減少傾向にある一方、老年人口（65歳以上）は平成27年の85,539人から増加の一途をたどっており、令和2年には93,569人となっている。また、生産年齢人口についても、平成27年の215,351人から令和2年の210,652人と減少傾向にあり、高齢化が急

速に進行していることがわかる。

本市の自然動態をみると、令和2年時点で2,212人の出生者数に対して死亡者数は3,282人となっており、出生者数から死亡者数を差し引くと1,070人の自然減となっている一方、社会動態をみると、令和2年時点で転入者14,764人に対して転出者13,509人となっており、職権消除等を除くと1,053人の社会増となっている。

令和2年時点の合計特殊出生率は新型コロナウイルス感染症の影響により都内への人口流出が一時的に抑えられ1.48となっているが、例年は国や県の値を下回っており、子育て世代の流出は増加傾向にある。また、同じく昼夜人口比率は0.86と同規模の近隣市と比較しても低く、都内に働く場所や遊ぶ場所といったまちの役割の一部を預けてきた面がある。「所沢市人口ビジョン」では、有効な対策を講じない場合において、将来的な人口は令和40年には約24万8千人（平成27年人口の約72%）になるとともに、少子高齢化の進展が見込まれており、社会保障を維持しなければ社会基盤が崩壊するおそれがある。「第1期所沢市総合戦略」計画期間中では、総人口の減少はみられず、生産年齢人口の割合についても「人口の将来展望」とほぼ同等となっているが、合計特殊出生率、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にある。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、子どもや若い世代、子育て世代を主なターゲットに、明るい未来や幸せを感じ、本市で充実した生活が送れるよう、まちの活力を引き出すことをテーマとして次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、取組を進める。

- ・基本目標1 所沢市の魅力を高め、住み続けたいまち、訪れたいまちを目指す
- ・基本目標2 産業や雇用を創出し、就業者数の増加を目指す
- ・基本目標3 すべての子どもたちが尊重され、たくましく健やかに成長できるような環境を整備する
- ・基本目標4 安心・安全で暮らしやすく、市民に快適な生活を提供できるまちを目指す

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	所沢への定住意向率	82.2%	85.0%	基本目標 1
イ	昼間人口比率	86.1%	90.0%	基本目標 2
イ	製造品出荷額	1,707億円	2,000億円	基本目標 2
ウ	30～40歳代の転出入均衡	407人	0人	基本目標 3
エ	住宅・住環境に関する施策の 満足度	48.0%	68.5%	基本目標 4
エ	地域づくりに関する 施策の満足度	32.8%	62.5%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

所沢市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 所沢市の魅力を高め、住みたいまち、訪れたいまちを目指す事業

イ 産業や雇用を創出し、就業者数の増加を目指す事業

ウ すべての子どもたちが尊重され、たくましく健やかに成長できるような
環境を整備する事業

エ 安心・安全で暮らしやすく、市民に快適な生活を提供できるまちを目指す
事業

② 事業の内容

ア 所沢市の魅力を高め、住みたいまち、訪れたいまちを目指す事業

郷土のみどりと自然・歴史・文化等の地域資源を活用し、まちなぎわい創出や魅力発信、魅力に触れる機会の充実等、市民が住み続けたい、他市の方が訪れたいまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・ COOL JAPAN FOREST 構想推進事業
- ・ 所沢駅西口土地区画整理事業
- ・ 緑地管理整備推進事業

イ 産業や雇用を創出し、就業者数の増加を目指す事業

産業基盤の整備、経営基盤の強化、就労支援の充実等、地域で安心して働ける環境を整備する事業

【具体的な事業】

- ・ 企業誘致活動推進事業
- ・ 認定農業者等経営改善推進事業
- ・ 地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業

ウ すべての子どもたちが尊重され、たくましく健やかに成長できるような環境を整備する事業

子どもの教育環境整備、子育て家庭への支援、地域の協力体制整備等、子どもたちが健やかに成長できるよう環境を整備する事業

【具体的な事業】

- ・ 教育ネットワーク活用事業
- ・ 放課後児童クラブ子育て支援事業
- ・ 地域子育て支援拠点事業

エ 安心・安全で暮らしやすく、市民に快適な生活を提供できるまちを目指す事業

安心して暮らせる環境整備、公共交通の利便性向上、医療体制の充実等、市民が暮らしやすいまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・ 自治会等応援事業
- ・ 市内循環バス（ところバス）運行事業
- ・ 小児初期救急医療体制推進事業

※ なお、詳細は第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,090,000千円（令和4年度～令和6年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

自治基本条例推進委員会による外部評価：毎年度11月頃
検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで